

交付申請 1

実際の提出日を記入します
(締切日10/23までの日)

法人番号

9 9 9 9 9

幼稚園番号

9 9 9 9 9 9 9

東

社会福祉法人立の幼保連携
認定こども園は、番号の記入
は不要です

郵便番号 163-8001

法人/設置者所在地
(印鑑証明書と同一)

新宿区西新宿二丁目8番1号

法人/園名

学校法人都庁学園

都庁学園
理事長の
実印 印印鑑証明書と同じように記載
してください

設置者名

理事長 都庁 花子

務担当者名

都庁 太郎

※登録印鑑
(実印)を押印

電話番号 03-5388-□□□□

メールアドレス S1121501@section.metro.tokyo.jp

令和6年度私立幼稚園等環境整備費補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額

金額	千	百	十	万	千	百	十	円
			9	6	6	0	0	0

下記の「2 事業・園別交
付申請額内訳」の下段
「合計」＝法人の交付申
請額を記載します

2 事業・園別交付申請額内訳

園 名		交 付 申 請 額 (円)
都庁幼稚園	認 定 こども園 (移行予定)	666,000
都庁第二幼稚園	認 定 こども園 (移行予定)	300,000
※1 2を参照ください。 来年度から認定こども園に 移行予定の学校法人立幼稚 園は(移行予定)に○印を記 載します。	認 定 こども園 (移行予定)	
	認 定 こども園 (移行予定)	
合計		966,000

補助対象経費ではなく
補助対象経費に補助率をか
け、千円未満の端数を切り捨
てた額を記載します

※1 幼保連携型認定こども園

※2 交付決定年度に学校

色のついたセルは自動計算です。各
幼稚園の交付申請額の合計が算出
されます。この金額を1 補助金交付
申請額の欄に入れてください園」を○で囲むこと。
定の場合は「移行予定」を○で囲むこと。

3 確認事項

当設置者は、要綱第3 2に該当する学校法人立幼稚園ではありません。
また、第6 2並びに第1 2及び第1 3の規定に異議なく応じます。

2

9

9

C

9

9

9

9

都庁幼稚園

見積書の明細ごとに記載ください
(件名:〇〇ほか△点の場合、1行にまとめ
ず、「見積区分」に見積書に附番した番号
を記載し、品目ごとに記載ください)※絵本
除く(絵本は別紙明細を作成ください)

「遊具・教具・運動用具・保健衛生品」のうち、どの区分にあたるかを記載ください。複数の区分に該当する場合は複数の区分を記載ください

「交付申請2」は幼稚園ごとに作成します。
複数園ある場合は、幼稚園番号は手打ち
してください。

区分	品名	数量	単価	本体価格	設置費用等(円) ／差引分 ④	合計金額(円) ③+④=⑤
1	滑り台	1	300,000	300,000	80,000	380,000
1	図鑑5点	5	1,260	6,300		6,300
2	おもまごとセット	1	57,300	57,300		57,300
2	送料				-2,200	-2,200
3	園児用椅子(背なし)	10	52,500	525,000		525,000
3	ポイント取得				-1,155	-1,155
4	エアコン	2	667,600	1,335,200	550,000	1,885,200
事業経費合計 ⑤						2,850,445

②単価、③④金額⑤、⑤合計金額はそれぞれ消費税込みの金額を記載ください

事業経費合計⑤には、補助対象外経費を含めることができないので、撤去・廃棄費用や送料・運搬費・ポイント取得分は、消費税分も含めて、④の欄にマイナスをつけて記載ください。

7記のうち最初の契約(予定)時期

6 年 6 月

上記のうち最終の事業完了(予定)時期

7 年 2 月

のごとに付着

色付きのセルは自動計算されますので
入力不要です。

事業経費 合 計 (円) ⑤	補助対象とな らない経費 (円) ⑥	設置者負担経費 (円) ⑤－⑥＝⑦	補助基準額(円)⑧	補助対象経費 (円) ⑨ ※⑦と⑧のいずれか 少ない方の額	補 助 率 ⑩	交付申請額(円) ⑨×⑩＝⑪ ※千 円未満端数切捨て
2,850,445	50,000	2,800,445	2,000,000	2,000,000	1/3	666,000

⑥の内容	■他の地方公共団体等の補助金名称	■他の地方公共団体等の補助対象経費 ⑥	国のポイント事業
	木育推進事業費	50,000 円	

国が行うポイント事業に申請する場合はチェックすること。

(注)

保育園・幼稚園等による木育推進事業
費補助金【東京都産業労働局】等(別
紙6「Q&A」参照ください。

、すること(「交付申請額⑪」を除く。)

助に係る寄附金その他の収入額及び他の地方公共団体等の補助対象経費の合計額を記
金名称」及び「他の地方公共団体等の補助対象経費」を書き入れること。

「保育士数」は、学校法人立の保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園(社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園を含む。)は「1/2」、交付決定年度に幼稚園で、翌年度に認定こども園に移行する予定の学校法人立幼稚園は「1/2」、その他の幼稚園は「1/3」を記入すること。

4 事業経費明細に記載した物品の契約、納入及び業者への支払については、当該年度内に行う必要があるので、留意すること。

交付申請書

見積書の内容がすべて対象物品の場合は、基本的には「見積書」ごとに価格比較を行ってください
その場合、品名の欄には、代表物品名を記載いただき、その後に「ほか」と記載ください
なお比較する物品は「全く同じもの」を比較いただく必要があります
やむを得ず「見積書」の中の1物品を比較する場合には、比較する

幼稚園番号	9	9	9	9	9	9	9
園名	都庁幼稚園						

見積書に補助対象外経費が含まれている場合にはここにチェックを入れてください
価格比較を行った場合

①	品名	滑り台ほか	採択額	386,300	☐	←補助対象外経費を含む場合はチェックすること。	採択理由
							ア

(採択理由及び金額の合理性など)

ア	30万円以上の見積		最安の業者を採択したため				
	A	採択業者	滑り台と図鑑5点の見積の採択金額を書きます	(株)●●●	見積金額:	386,300	円
	B	不採択業者	一枚の見積書なので品名には「ほか」と記載します	◆◆◆(株)	見積金額:	390,000	円
	C	不採択業者		(有)▲▲▲	見積金額:	420,000	円
イ	30万円未満の見積であり、価格調査で適正な価格であることが確認						
ウ	別紙「特命理由書」を参照						
エ	その他 ⇒内容を記述:						

見積書ごとに比較する場合、「見積金額」の欄には、補助対象外の金額を含む「見積書」の総額を記載ください

おまごとセットには送料が含まれているので「✓」マークを入れます

②	品名	おまごとセット	採択額	57,300	☒	←補助対象外経費を含む場合はチェックすること。	採択理由
							イ

(採択理由及び金額の合理性など)

ア	30万円以上の見積で、以下の3社見積競争の上、			採択理由を「イ」にする場合のご注意 30万円未満の見積で、価格調査を行う場合、比較する物品は、「全く同じもの」を比較する必要があります。 例)綱引きの綱を比較する場合、長さ、重さ、材質等すべて同じものを比較します。	
	A	採 択 業 者	会 社 名 :		円
	B	不 採 択 業 者 1	会 社 名 :		円
	C	不 採 択 業 者 2	会 社 名 :		円
イ	30万円未満の見積であり、価格調査で適正な価格で				添付にて提出(1社分)
ウ	別紙「特命理由書」を参照				
エ	その他 ⇒内容を記述:				

採択理由を「イ」にする場合のご注意
30万円未満の見積で、価格調査を行う場合、比較する物品は、「全く同じもの」を比較する必要があります。
例)綱引きの綱を比較する場合、長さ、重さ、材質等すべて同じものを比較します。

③	品名	園児用椅子(背なし)	採択額	525,000	☒	←補助対象外経費を含む場合はチェックすること。	採択理由
							エ

(採択理由及び金額の合理性など)

ア	30万円以上の見積で、以下の3社見積競争の上、最安の業者を採択したため				
	A	採 択 業 者	会 社 名 :	見積金額 :	円
	B	不 採 択 業 者 1	会 社 名 :	見積金額 :	円
	C	不 採 択 業 者 2	会 社 名 :	見積金額 :	円
イ	30万円未満の見積であり、価格調査で適正な価格であることが確認で				
ウ	別紙「特命理由書」を参照				
エ	その他 ⇒内容を記述: 採択業者作成の「独占販売証明書」を提出				

採択理由「ウ」「エ」にする場合のご注意
下記(添付書類) ●その他を参照いた
だき、「エ」を選択する場合には添付する
書類名を記載ください

採択理由「ウ」「エ」にする場合のご注意
下記(添付書類) ●その他を参照いただき、「エ」を選択する場合には添付する書類名を記載ください

(添付書類)

- 30万円以上の見積: 補助対象経費に係る見積書の写し(3社以上)
※ 同一条件で3社以上の見積りを取る。
※ 採択した見積書の写しには朱書きで「採択」と表示すること。
※ 補助対象外のものが含まれている場合は、マーカー等を用いて明示すること。
⇒選択理由「ア」に該当
- 30万円未満の見積: 補助対象経費に係る見積書の写し(1社で可)、採択業者以外の業者(1社)の価格調査資料(カタログのコピー、インターネットの画面印刷等)
⇒選択理由「イ」に該当
- その他
※ 単数見積により契約の相手方を決定した場合、園発行の特命理由書(様式自由)
(複数見積により最も低価の見積り以外を採択した場合も、同様。)
⇒選択理由「ウ」に該当
※ 物品を独占的に扱っている場合、業者発行の独占販売等を証明する文書
⇒選択理由「エ」に該当

令和 6 年 10 月 10 日

実際の提出日をご記入ください
(締切日10/23までの日を記入)
※第1号様式右上の日付と同じ日付にしてください

学校法人都庁学園

理事長・設置者名

理事長 都庁 花子

交付申請1に入力すると
自動表示されます

令和6年度私立幼稚園等環境整備費補助金 (遊具等環境整備)に係る確認書

標記補助金については、以下の内容に相違ないことを確認の上、申請いたします。

- (1) 「令和6年度私立幼稚園等環境整備費補助金交付申請書」で申請した全ての物品は、都庁幼稚園における幼児教育活動のため、園児又は教職員が使用する遊具・運動用具・教具・保健衛生用品に該当するものです。これらは園児が直接使用、又は教職員室や園庭で園児の教育のために使用します。

幼稚園名を入れてください。複数の幼稚園がある場合には幼稚園ごとに1部ずつ作成してください

- (2) 申請した物品は、短期間のうちに消耗する物品や予備品・交換部品、個人の所要に係る物品ではありません。
- (3) 申請した内容には、以下に掲げる補助対象とならない事業を含んでおりません。
- ・遊具等の修繕や改修
 - ・インターネット購入等における取得したポイント
 - ・物品の購入を伴わない施設工事
 - ・既存物品の廃棄・撤去費用
 - ・送料や運搬費
 - ・建物に係る改修工事
 - ・地ならし等の大規模な工事を要する物品
 - ・幼保連携型認定こども園において、子ども・子育て支援法第19条第2号及び第3号に定める子どものみが使用する物品
 - ・他の地方公共団体等の補助に申請している物品

(任意様式) 記入例

令和 6 年 月 日

見積書取得後で提出締切までの日付を記載ください。

法人・設置者所在地 新宿区西新宿 2 - 8 - 1

法人・幼稚園名 学校法人都庁学園

理事長・設置者名 都庁 太郎

電話番号 0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8

**必ず貴法人・
貴園で作成し
てください。**

特命理由書

1 件名

ジャングルジム及びすべり台の複合遊具の購入及び設置工事

2 契約の相手方

〇〇株式会社

3 特命理由

当幼稚園に必要な複合遊具の仕様を検討したところ、条件を満たす業者が 2 社しかなく、見積書を比較したところ〇〇株式会社の提示額の方が安価であった。

また、〇〇株式会社は当幼稚園の他の遊具も設置し、日頃メンテナンス等を行っている業者であり、迅速な対応・施工内容でも信頼がおける業者である。

よって、上記業者を特命する。

理由について、
「これまでも契約している事業者であり、安心なため・注文しやすいため」というような記載は特命理由になりません。
その事業者の特命しなければならない客観的で明確な理由を記載ください。